



平成 27 年 2 月 27 日

各 位

会社名 日本電気株式会社
代表者名 代表取締役 執行役員社長 遠藤 信博
(コード番号 6701 東証第一部)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部長 飾森 亜樹子
(TEL : 03-3798-6511)

簡易株式交換によるアビームコンサルティング株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

日本電気株式会社（以下「当社」といいます。）および当社の連結子会社であるアビームコンサルティング株式会社（以下「アビーム」といいます。）は、平成 27 年 2 月 27 日開催の両社の取締役会において、平成 27 年 3 月 31 日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、アビームを株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社で株式交換契約を締結しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略しています。

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

当社は平成 16 年にコンサルティング事業を営むアビームと資本提携を行い、同社を当社の連結子会社とした上で、以後、両社の連携を深めてきました。

今般、グループ経営を一層強化し、より効率的な経営体制の構築および更なる競争力のあるグループ企業への変革を行うため、アビームを本株式交換により当社の完全子会社とすることといたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

取締役会決議	平成 27 年 2 月 27 日（金曜日）
株式交換契約締結日	平成 27 年 2 月 27 日（金曜日）
株式交換の予定日	平成 27 年 3 月 31 日（火曜日）（効力発生日）

(注 1) 当社は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。

(注 2) アビームは、会社法第 784 条第 1 項の規定に基づく略式株式交換の手続により株主総会の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、アビームを株式交換完全子会社とする株式交換です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	アビーム (株式交換完全子会社)
アビームとの株式交換に係る 交 換 比 率	62	1

アビーム普通株式1株に対して、当社普通株式62株を割当て交付します。ただし、当社が保有するアビーム普通株式1,030,209株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(注) 株式交換による交付する株式数

当社は、本株式交換により交付する当社株式には、当社保有する自己株式62株を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

アビームが発行している新株予約権および新株予約権付社債はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

株式交換比率について、上場会社である当社の株式価値については市場価格法により、非上場会社のアビームの株式価値については純資産の状況や事業状況により算定し、その結果を基に総合的に勘案し、当事者間における協議のうえ決定いたしました。

なお、株式交換比率の算定の前提として、当社およびアビームが大幅な増減益になることや、資産・負債の金額が直近の財務諸表と比べて大きく異なることなどは見込んでおりません。

4. 本株式交換の当事会社の概要

(平成26年3月31日現在)

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 商 号	日本電気株式会社	アビームコンサルティング株式会社
(2) 事 業 内 容	パブリック事業、エンタープライズ事業、テレコムキャリア事業およびシステムプラットフォーム事業	マネジメントコンサルティング（経営診断・戦略立案・M&A・アライアンス）、ビジネスプロセスコンサルティング（業務改革・組織改革・アウトソーシング）、ITコンサルティング（IT戦略・企画立案・システム開発・パッケージ導入・保守）、アウトソーシング
(3) 設 立 年 月 日	明治32年7月17日	昭和56年4月1日
(4) 本 店 所 在 地	東京都港区芝五丁目7番1号	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役 執行役員社長 遠藤 信博	代表取締役社長 岩澤 俊典
(6) 資 本 金	397,199百万円	6,200百万円
(7) 発 行 済 株 式 数	2,604,732,635株	1,030,210株
(8) 決 算 期	3月31日	3月31日
(9) 従 業 員 数	100,914名（連結）	2,527名
(10) 大 株 主 お よ び 持 株 比 率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 5.48% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 4.80% NEC従業員持株会 2.07% 日本生命保険相互会社 1.61% 住友生命保険相互会社 1.57% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4） 1.32%	日本電気株式会社 99.99% アビーム・パートナーズ投資組合 0.01%

	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) 1.11% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6) 1.10% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5) 1.10% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1) 1.09%	
(11) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほ銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行
(12) 当事会社間の関係等	資本関係	当社は、アビームの発行済株式数の 99.99% (1,030,209 株) を保有しています。(平成 26 年 3 月 31 日現在)
	人的関係	当社の従業員がアビームの取締役 (3 名) および監査役 (1 名) を兼務しております。
	取引関係	当社およびアビーム間でコンサルティングサービス等の取引があります。
	関連当事者への該当状況	アビームは、当社の連結子会社であるため、関連当事者に該当します。

(13) 直近事業年度の業績 (単位: 百万円)	日本電気株式会社 (株式交換完全親会社) (連結)	アビームコンサルティング 株式会社 (株式交換完全子会社) (単体)
純 資 産	767,663	14,112
総 資 産	2,505,329	29,723
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	267.86	13,698.40
売 上 高	3,043,114	44,627
営 業 利 益	106,193	3,684
経 常 利 益	69,152	3,760
当 期 純 利 益	33,742	1,845
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	12.99	1,790.59

5. 本株式交換後の状況

本株式交換後における当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期につきましては変更ありません。

6. 今後の見通し

アビームは当社の連結子会社であり、本株式交換による当社の業績に与える影響は、連結および単体決算ともに軽微であります。

以上

(参考) 当社連結業績予想および前期連結実績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期連結業績予想 (平成27年3月期)	3,000,000	120,000	90,000	35,000
前期連結実績 (平成26年3月期)	3,043,114	106,193	69,152	33,742

【将来予測】

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いいたします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承ください。実際の結果に影響を与える要因には、(1) NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2) 市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3) 激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4) NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5) NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6) 市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7) 為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8) NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9) NECに対する規制当局による措置や法的手続きによる影響、(10) 本資料において予定している取引が成功裏に完了しない可能性、(11) 本資料において予定している取引から期待される利益が実現しない可能性等があります。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、本資料中の将来予想は、本資料の日付の時点でNECが有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、NECは、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正する義務を負うものではありません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。